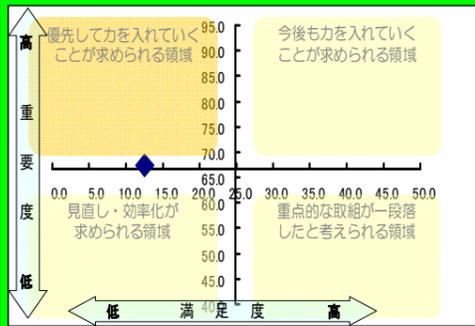


施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の学び意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	取組の 基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るために「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校、高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が充実した学校生活を送っています。
--------------	----------------------	----------------	----------------	-------------	--	------------------	--------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	④ 施策の達成状況						達成率 (%)														
	施策指標 (単位)		H19: 基準	H20	H21	H22		H23	H24: 目標												
② 施策目標	幼児が人間形成の基礎となる適切な教育を受けています。						-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----								
③ 施策を取巻く環境	国・県等の動向	国において、すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を保障するため、「子ども・子育て新システム」の検討が行われているとともに、家庭の所得等により生ずる教育格差をなくし、社会全体で次代を担う子どもたちを育むため、子育てにおける教育費負担軽減等を図る「子ども手当」が創設されるなど、幼児期における教育環境の整備が重視されている。						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----								
	外部意見 その他	小一プロブレムへの関心が高まっており、幼稚園・保育園と小学校における教育の円滑な接続の必要性が指摘されている。						-----	-----	-----	-----	-----	-----								
								-----	-----	-----	-----	-----	-----								
⑤ 市民意識調査結果		市民の 施策満足度	12.6%	市民の 施策重要度	67.5%							達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	地域子育て支援事業実施園数が増加した。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	社会環境の変化や家庭や地域の教育力の低下を背景に、人間力の向上を図る上で、幼児期における教育の重要性はますます高まっている。幼稚園における地域子育て支援事業実施園数も増加しており、目標達成に向けた動きとなってきた。
						必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	●	横ばい	減少している	説明	すべての子どもの育ちを支える上で、幼児期における教育が重要であり、その教育機会の確保が指摘されている。	改善の必要な点	小一プロブレムへの対応を図るため、小中一貫教育を推進する中で、幼稚園・保育園と小学校との連携を強化し、就学前教育・保育と小学校教育とのより一層の円滑な接続を図る必要がある。						
						適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である	●	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	幼児教育の充実を図るために必要不可欠な事業であり、効率的に実施できている。								
						有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	●	やや不十分である	不十分である	説明	幼児教育の中心的教育機関である幼稚園を活用したり、幼稚園の教育的役割を高めることにより、十分に効果を上げていると思われる。								

3 今後の取組方針

⑧ 取組の考え方	総論	幼児教育の充実を図るために、教育の縦の連携、幼稚園を活用した地域における子育て支援、幼稚園への就園支援や幼稚園教育の充実など、多角的に必要な事業を実施していることから、引き続き事業を継続するとともに、地域学校園の推進を踏まえて、幼稚園・保育園・小学校の更なる連携の強化を図る。	➡	⑨ 政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の充実を図るために、教育の縦の連携、幼稚園を活用した地域における子育て支援、幼稚園への就園支援や幼稚園教育の充実など、多角的に必要な事業を実施していることから、引き続き事業を継続するとともに、地域学校園の推進を踏まえて、幼稚園・保育園・小学校の更なる連携の強化を図る。 ・平成24年度からの小中一貫教育の実施にあわせ、小一プロブレム解消に向けた幼保小の連携強化を図るため、より効果的な事業の実施に努める。
	重点事業	平成24年度からの小中一貫教育の実施にあわせ、小一プロブレム解消に向けた幼保小の連携強化を図るため、より効果的な事業の実施に努める。			
	見直し事業	—			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	幼保小連携推進事業 担当課 学校教育課	幼稚園・保育所・小学校の幼児、児童、教職員及び保護者	H4	各学校における連携事業取組数 (年間)	2	2	2,380	1,325	A	継続	子どもの健やかな育ちのために教育の円滑な接続が必要であることから、地域学校園の推進において、幼保小の教職員間の共通理解のもと、就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続をはかり、子どもの豊かな育ちを支えること。
					2.2	2.3					
2	子育てランド事業補助金 担当課 保育課	未就園児を対象とした子育て支援活動等を実施している幼稚園	H13	幼稚園地域子育て支援事業実施園数	41	42	11,150	12,650	A	継続	幼稚園の子育て支援機能を活用した、家庭や地域と連携した子育ての支援活動の推進を図るため、今後も本事業を継続して行うこと。
					35	42					
				未就園児親子教室事業等の事業数	135	135					
					113	124					

様式 2

3	幼稚園就園奨励費補助金		私立幼稚園に就園している園児の保護者	S47	対象園児数	10,512	10,396	607,650	664,684	A	継続	すべての子どもに対して幼児教育の機会を確保する上で必要な事業であることから、国の動向を踏まえながら、継続して実施すること。	
	担当課	保育課				10,310	10,209						
4	幼稚園運営費補助金		私立幼稚園及び宇都宮地区幼稚園連合会	S44	健康診断実施園数	48	48	13,030	12,506	B	継続	幼児一人ひとりの望ましい発達を促していくため、幼児の健康管理及び幼稚園職員の資質向上等幼稚園における教育の充実に努める必要があることから、継続して実施すること。	
						48	48						
	担当課	保育課				発達支援児受け入れ実施園数	5						5
							5						5
施 策 事 業 費 合 計								634,210	691,165				